

2. 指標設定

成果指標	指標名	投票率	目標年度	指標の設定理由				
	数値	80%		有権者の投票参加と普段から政治と選挙に関心をもってもらうことを目標とする				
活動指標	指標	a 啓発ポスターの募集	b	模擬投票の実施	c	研修会の実施	d	選挙犯罪件数
	数値	目標	300人	目標	3回	目標	3回	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H23	H24	H25
投票率	%	72.2 %	63.9 %	80.2 %
		90.3 %	79.8 %	100.2 %

活動指標名	単位	H23	H24	H25
a 啓発ポスターの募集	人	467 人	453 人	256 人
		155.6 %	151.0 %	85.3 %
b 模擬投票の実施	回	1 回	1 回	1 回
		33.3 %	33.3 %	33.3 %
c 研修会の実施	回	2 回	0 回	0 回
		66.6 %	0.0 %	0.0 %
d 選挙犯罪件数	件	1 件	0 件	0 件
		0.0 %	100.0 %	100.0 %

4. 課題と対応

課題
若年層を対象とした啓発や投票制度の周知、投票参加の呼びかけなど、毎年実施していくことが重要。
対応（改善点等）
現状維持。

5. 事業費・・・H23～H25（決算額）、H26（予算現額）

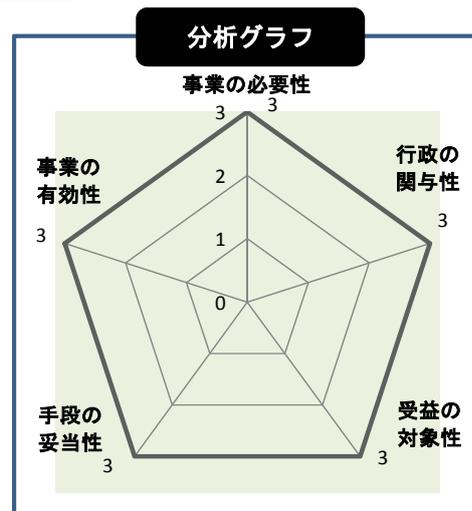
決算額（千円）		H23	H24	H25	H26
		240	269	284	355
うち経常経費		240	269	284	355
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	240	269	284	355
うち経常		240	269	284	355
事業費に係る人件費		215	215	218	222
事業費に係る人役		0.05	0.05	0.05	0.05

6. H27年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
選挙とは有権者の意思を政治に反映させることのできる最も重要かつ基本的な機会であり、その機会を棄権することがないよう啓発することは重要である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 公職選挙法第6条による。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 公職選挙法第6条による。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 日本国民(参政権の保障)
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 投票制度の周知や投票の呼びかけ。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 引き続き啓発事業を実施していく。



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、投票率向上を図ること。